



中部電力

2025年度 決算説明資料

2026年4月28日

I	2025年度 決算概要	<スライド番号>
	決算概要 1
	セグメント別決算概要 4
	発電電力量 8
	(参考) 期ずれ影響のイメージ (実績) 9
	2026年度 業績見通し10
	(参考) 原油価格・卸電力市場価格の推移11
	株主還元に関する考え方および当期・次期の配当12
II	参考データ：決算・財務関連	<スライド番号>
	連結収支比較表13
	連結財政状態の概要14
	連結キャッシュ・フロー15
	財務関連指標16

I 2025年度 決算概要

(注) 「年度」表記は4月から翌年3月までの期間を指します。
表示単位未満の数値について、金額は切り捨て、販売電力量や発電電力量などの諸元は四捨五入で記載しております。

決算概要①

〈決算概要〉（連結）

- 売上高：3兆5,460億円
燃料費調整額等※の減少（△1,156億円）などから、前期に比べ 1,231億円の減収
※政府の電気料金支援を含む
- 経常損益：2,910億円
浜岡原子力発電所の新規制基準適合性審査における不適切事案を受け、審査に関係する業務などの委託契約を解約することとし、実施済みの業務に対応した費用を計上（△88億円）したものの、J E R Aの国内火力事業における石炭の調達競争力改善などによる利益増（223億円）などから、前期に比べ 146億円の増益
- 親会社株主に帰属する当期純損益：2,277億円
経常損益の増加などから、前期に比べ 257億円の増益

- ・ 売上高は、2023年度以来、2年ぶりの減収
- ・ 2023年度以来、2年ぶりの減収増益
- ・ 経常損益は、2023年度以来、2年ぶりの増益

(億円,%)

	2025年度 (A)	2024年度 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	35,460	36,692	△1,231	△3.4
営業損益	2,300	2,420	△120	△5.0
経常損益	2,910 (2,840程度)	2,764 (2,644程度)	146 (196程度)	5.3 (7.4)
特別損失	160	64	96	150.9
親会社株主に帰属する当期純損益	2,277	2,020	257	12.7

(注) ・ 連結対象会社数 2025年度 連結子会社 78社【+3社】 持分法適用会社 97社【+10社】 【】内は前期差

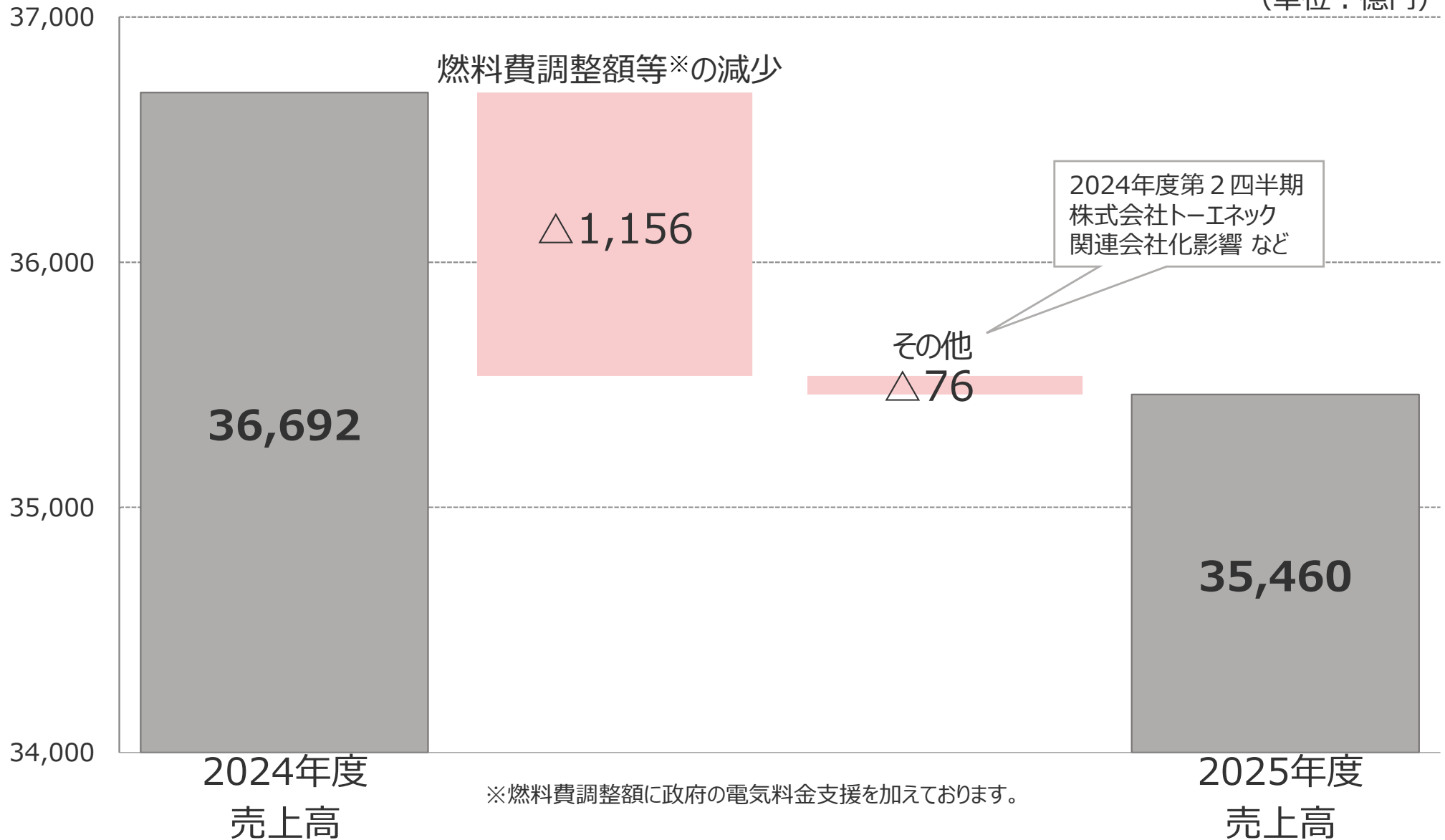
・ () 内は期ずれ除き経常損益

・ 期ずれ除き経常損益は前期まで10億円単位で表示していましたが、当期より前期値も含め1億円単位での表示へと見直しております。

決算概要②

〈連結売上高の変動要因〉 (1,231億円の減収)

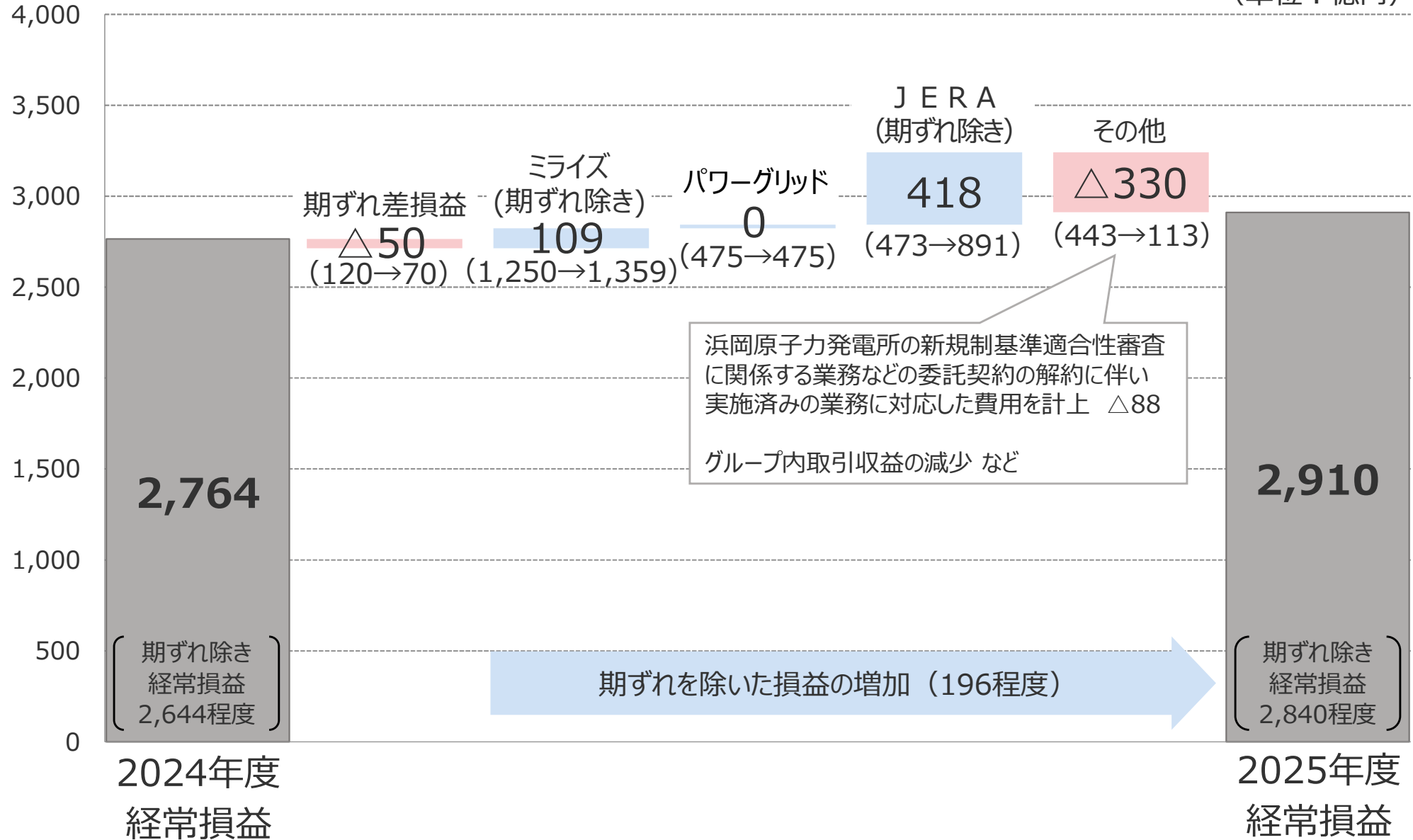
(単位：億円)



決算概要③

〈連結経常損益の変動要因〉 (146億円の増益)

(単位：億円)



セグメント別決算概要①

(億円,%)

		2025年度 (A)	2024年度 (B)	増減	
				(A-B)	(A-B)/B
売上高	ミライズ	28,592	29,622	△1,029	△3.5
	パワーグリッド	9,286	9,632	△345	△3.6
	その他(※1)	7,513	7,859	△346	△4.4
	調整額	△9,932	△10,421	489	△4.7
	合計	35,460	36,692	△1,231	△3.4
経常損益	ミライズ	1,379	1,170	209	17.9
	パワーグリッド	475	475	0	0.0
	J E R A (※2)	941	673	268	39.8
	その他(※1)	1,270	814	455	55.9
	(再掲)不動産事業(※3)	283			
	調整額	△1,157	△371	△786	211.9
合計	2,910	2,764	146	5.3	

(注) 各セグメントは内部取引消去前で記載しております。

※1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、当社の再生可能エネルギーカンパニー、事業創造部門、グローバル事業部門、不動産事業部門、原子力部門、管理間接部門、その他の関係会社等を含んでおります。

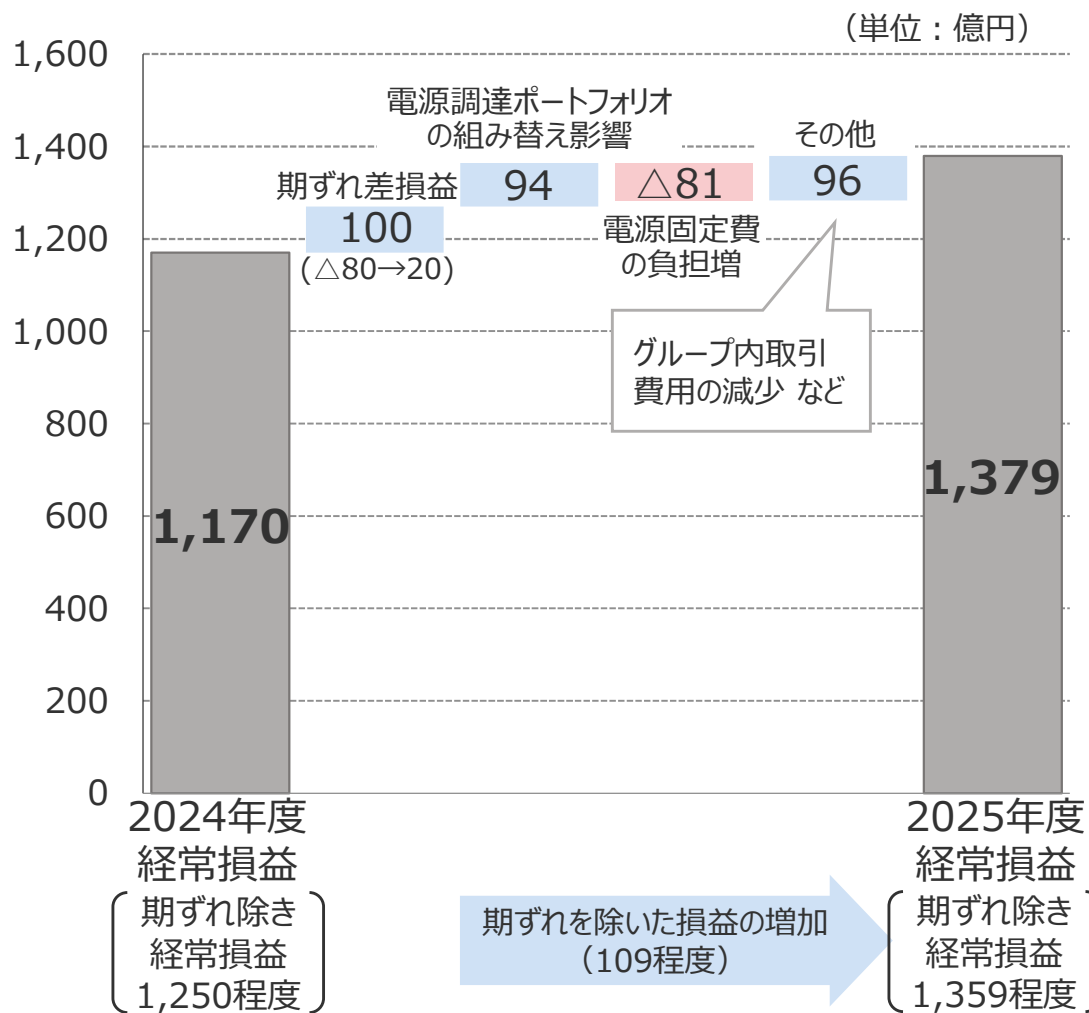
※2 J E R A は、持分法適用会社のため、売上高は計上されません。

※3 2025年4月1日より不動産事業本部を設置しております。

セグメント別決算概要②：ミライズ

〈経常損益の変動要因〉

- 期ずれが差損から差益へ転じたことや、電源調達ポートフォリオの組み替えによる費用削減効果等の拡大などから、前期に比べ 209億円の増益
(参考) 期ずれを除いた経常損益：1,359億円程度 (前期に比べ 109億円程度の増益)



(販売電力量) (億kWh,%)

	'25年度 (A)	'24年度 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
低圧	303	313	△10	△3.2
高圧・特別高圧	787	766	21	2.8
合計	1,090	1,079	11	1.0

競争影響 +11程度、気温・景気等 +1程度

[参考]

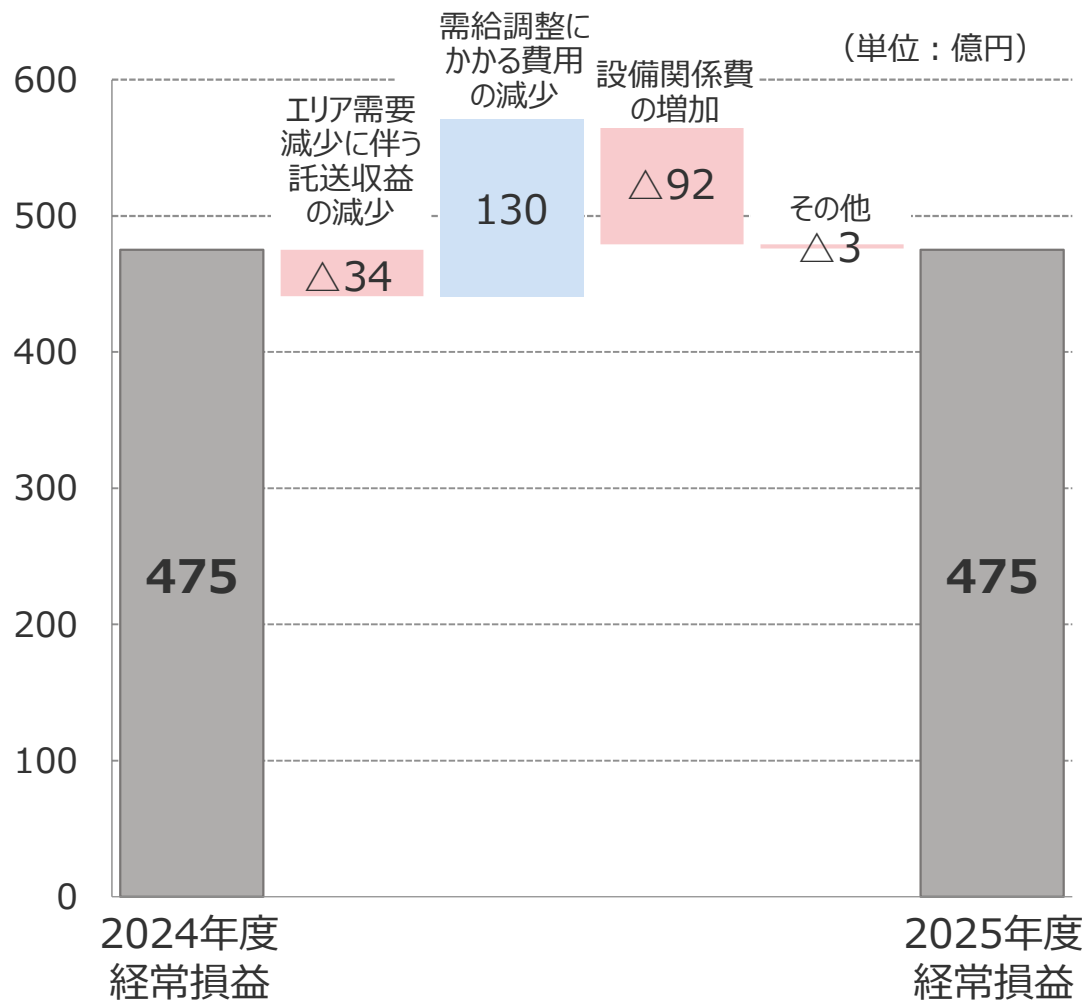
グループ合計の 販売電力量	1,200	1,173	27	2.3
他社販売電力量	210	215	△5	△2.3

- (注) ・ グループ合計の販売電力量は中部電力ミライズおよびその子会社、関連会社の実績を記載しております。
 ・ 他社販売電力量は中部電力ミライズの子会社および関連会社への販売電力量を除いて記載しております。
 ・ 他社販売電力量は期末時点で把握している電力量を記載しております。
 ・ 期ずれ除き経常損益は前期まで10億円単位で表示しておりましたが、当期より前期値も含め1億円単位での表示へと見直しております。

セグメント別決算概要③：パワーグリッド

〈経常損益の変動要因〉

- エリア需要の減少に伴う託送収益の減少や設備関係費の増加はあったものの、需給調整にかかる費用の減少などから、前期並み



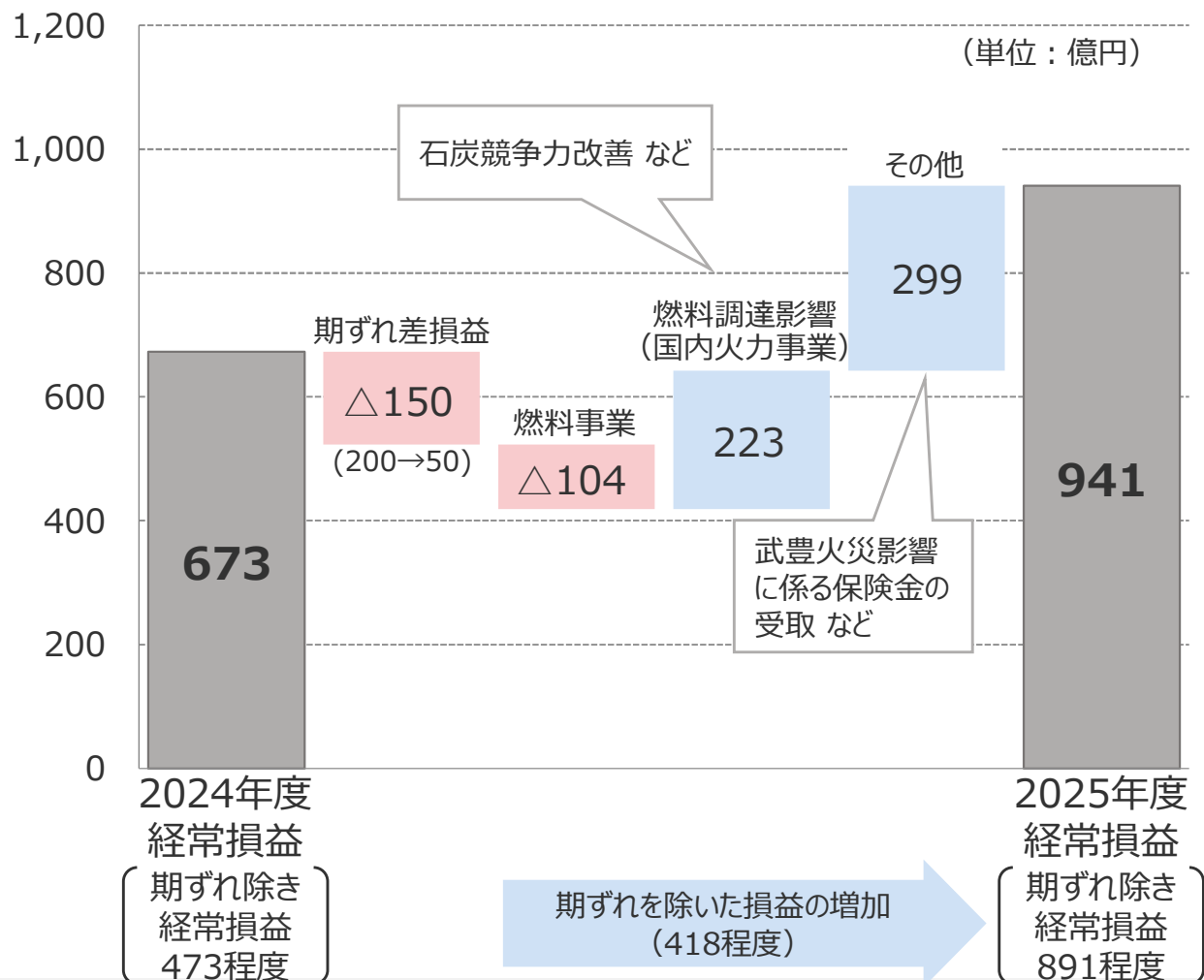
(エリア需要) (億kWh, %)

	'25年度 (A)	'24年度 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
低圧	395	400	△5	△1.2
高圧・特別高圧	844	845	△1	△0.1
合計	1,239	1,245	△6	△0.5

セグメント別決算概要④：J E R A

〈経常損益の変動要因〉

- 国内火力事業における石炭の調達競争力改善などによる利益増などから、前期に比べ 268億円の増益
(参考) 期ずれを除いた経常損益：891億円程度 (前期に比べ 418億円程度の増益)



(CIF価格・為替レート)

	'25年度 (A)	'24年度 (B)	増減 (A-B)
原油CIF価格 (\$/b)	71.4	82.4	△11.0
為替レート (円/\$)	150.8	152.6	△1.8

(注) 2025年度の原油CIF価格は速報値

(参考：JERA連結決算値)

(億円)

	'25年度 (A)	'24年度 (B)	増減 (A-B)
連結純損益	1,935 (1,836程度)	1,839 (1,437程度)	96 (398程度)

- (注) ・ () 内は期ずれ除き連結純損益
 ・ 期ずれ除き経常損益および期ずれ除き連結純損益は前期まで10億円単位で表示しておりましたが、当期より前期値も含め1億円単位での表示へと見直しております。

発電電力量

〈発電電力量〉 (中部電力)

- **水力** 出水率が前期を下回ったことなどから、5億kWh減少
- **新エネルギー** 前期並み

(億kWh,%)

	2025年度 (A)	2024年度 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
水力 (出水率)	88 (90.6)	93 (104.9)	$\Delta 5$ ($\Delta 14.3$)	$\Delta 5.4$
原子力 (設備利用率)	— (—)	— (—)	— (—)	—
新エネルギー	4	4	$\Delta 0$	$\Delta 4.2$
合計	92	97	$\Delta 5$	$\Delta 5.4$

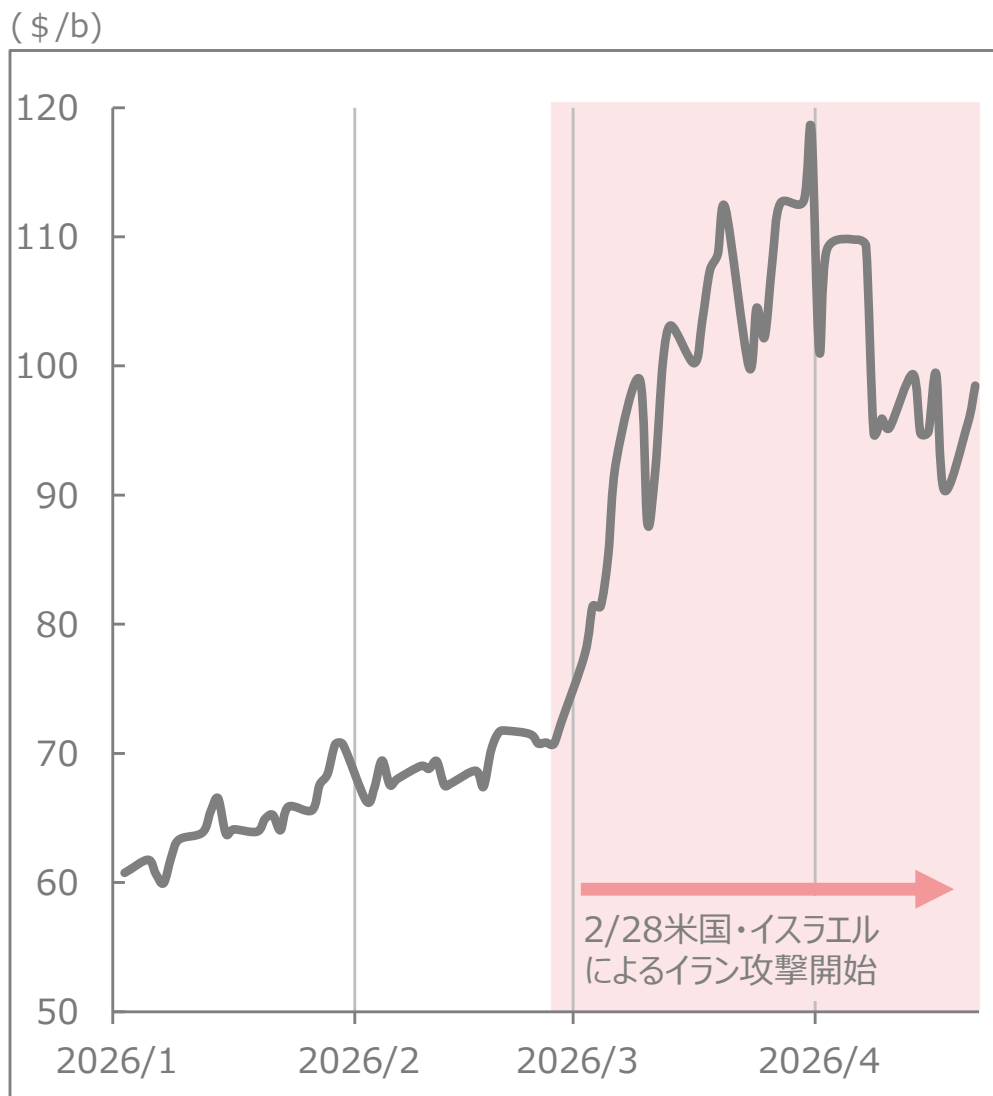
- 中東情勢の影響などから、業績見通しの前提となる燃料価格や卸電力市場価格等の不確実性が高まっており、現時点では2026年度の収支水準を合理的に見通すことが困難な状況であることから、2026年度の業績見通しを未定としております。
- 今後、合理的な想定が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

(参考) 中東情勢による事業への影響

- 中部エリアの電力需要への影響は現時点では限定的ですが、今後の中東情勢の緊迫度が深刻化・長期化した場合、原油等エネルギーの供給懸念などにより、中部エリアの電力需要に影響が生じる可能性があると考えております。
- J E R AにおけるLNG調達への影響は現時点では限定的ですが、今後の中東情勢の緊迫度が深刻化・長期化した場合、燃料船の航行制限等エネルギー市場における需給や資源価格への影響が考えられ、動向を注視しております。

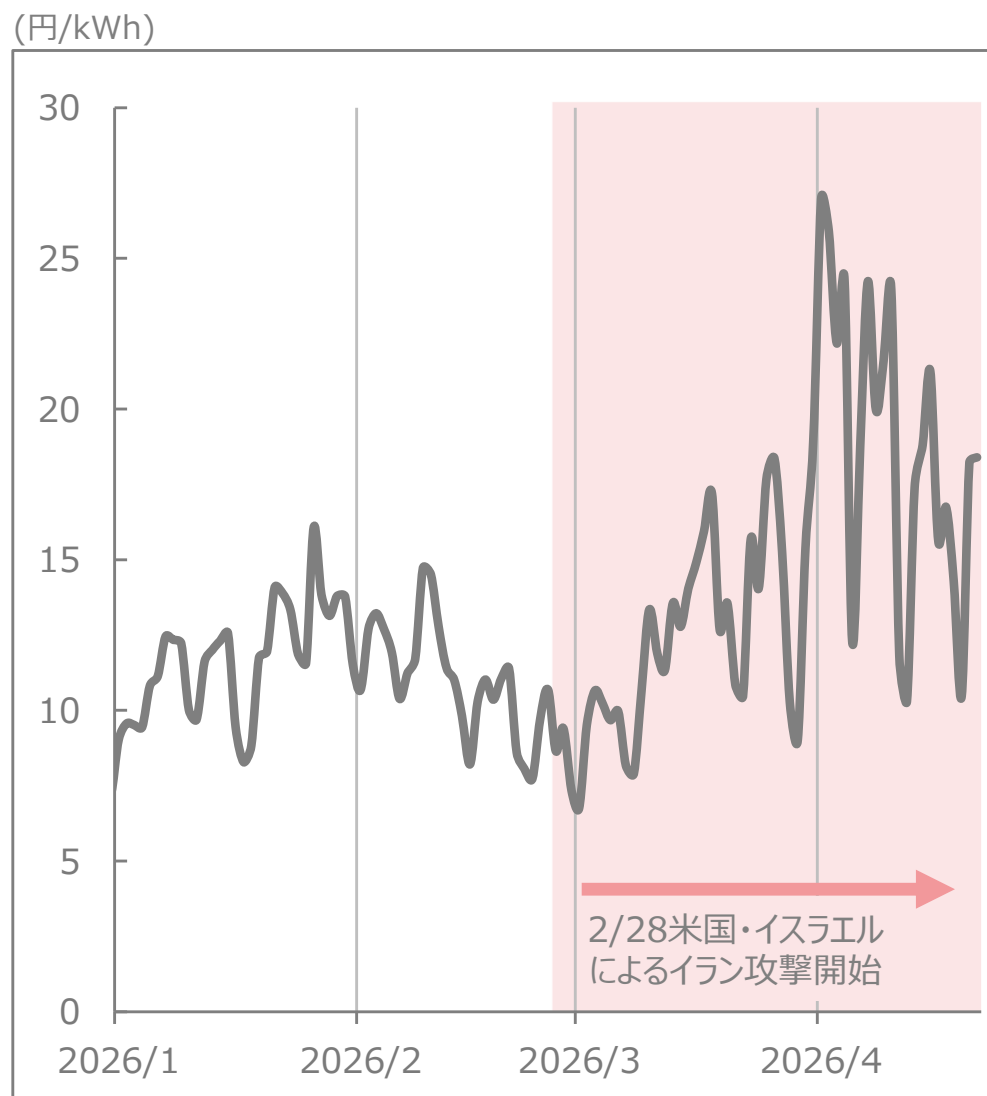
(参考) 原油価格・卸電力市場価格の推移

原油価格 (ブレント)



(出典) Bloomberg

卸電力市場価格 (中部エリア)



(出典) 日本卸電力取引所 (日平均スポット約定価格)

株主還元に関する考え方および当期・次期の配当

〈株主還元に関する考え方〉

- 電力の安全・安定的な供給のための設備投資を継続的に進めつつ、成長分野への投資を推進することで、持続的な成長を目指し、企業価値の向上に努めてまいります。
- 株主還元については、重要な使命と認識し、安定的な配当の継続を基本としながら、利益の成長を踏まえた還元を努め、連結配当性向 30%以上を目指してまいります。

〈当期(2025年度)の配当〉

- 2025年度の期末配当金については、上記「株主還元に関する考え方」を踏まえ、中間配当金と同様、1株につき35円を予定しております。

〈次期(2026年度)の配当〉

- 業績見通しは未定としておりますが、2026年度の配当予想については、上記「株主還元に関する考え方」に基づき、2025年度の年間配当を継続する水準である、1株につき年間70円（中間 35円、期末 35円）を見込んでおります。

	2026年度 (予想)	2025年度	2024年度
1株当たり 中間配当金	(3 5 円)	3 5 円	3 0 円
1株当たり 期末配当金	(3 5 円)	3 5 円	3 0 円
合計	(7 0 円)	7 0 円	6 0 円

※ 期ずれ補正後の連結配当性向 2025年度：23.9%、2024年度：24.1%

Ⅱ 参考データ：決算・財務関連

連結収支比較表

(億円,%)

	2025年度 (A)	2024年度 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
営業収益 (売上高)	35,460	36,692	△1,231	△3.4
持分法による投資利益	947	611	335	54.9
その他収益	144	171	△26	△15.7
営業外収益	1,091	783	308	39.4
経常収益	36,552	37,475	△923	△2.5
営業費用	33,159	34,271	△1,111	△3.2
営業外費用	481	439	41	9.5
経常費用	33,641	34,711	△1,069	△3.1
(営業損益)	(2,300)	(2,420)	(△120)	(△5.0)
経常損益	2,910	2,764	146	5.3
渴水準備金引当又は取崩し (△)	△7	5	△12	—
特別損失	160	64	96	150.9
法人税等	409	603	△194	△32.2
非支配株主に帰属する当期純損益	70	70	0	0.1
親会社株主に帰属する当期純損益	2,277	2,020	257	12.7

連結財政状態の概要

(億円)

	2026/3末 (A)	2025/3末 (B)	増減 (A-B)
資産	76,527	71,248	5,278
負債	44,398	42,662	1,736
純資産	32,128	28,585	3,542

(億円)

	2026/3末 (A)	2025/3末 (B)	増減 (A-B)
自己資本比率(%)	41.0	39.1	1.9
有利子負債残高	32,334	30,778	※ 1,555

※有利子負債残高の増減の内訳は、次のとおりでございます。

- ・ 調達・返済による影響 1,445億円
- ・ 連結範囲の変更による影響 110億円

連結キャッシュ・フロー

(億円)

	2025年度 (A)	2024年度 (B)	増減 (A-B)
営業活動による キャッシュ・フロー ①	3,344	3,013	330
投資活動による キャッシュ・フロー ②	△3,507	△3,917	409
財務活動による キャッシュ・フロー ③	874	△276	1,150
現金および現金同等物の 増減額(※) ① + ② + ③	722	△1,186	1,909

※現金及び現金同等物に係る換算差額等を含む

フリー・キャッシュ・フロー ① + ②	△163	△904	740
------------------------	------	------	-----

財務関連指標

	2024年度実績	2025年度実績	2025年度 中期経営目標等
ROI C	3.8%	4.4%	3.2%以上
ROA	4.1%	4.3%	—
ミライズ	17.6%	16.9%	—
パワーグリッド	2.5%	2.5%	—
J E R A	3.3%	5.7%	—
不動産事業 ※1	—	5.8%	—
ROE	7.0%	7.5%	7%程度
自己資本比率	39.1%	41.0%	※2 30%半ば～後半

※1 2025年4月1日より不動産事業本部を設置しております。

※2 2025年4月28日公表「中期経営計画達成に向けた取り組み」にてお示しております。

(注1) ROI C = 利払前・税引後経常損益 / 期首期末平均投下資本 (有利子負債残高 + 純資産)

ROA = 事業損益 (経常損益 + 支払利息) / 期首期末平均総資産

ROE = 当期純損益 / 期首期末平均自己資本

自己資本 = 純資産合計 - 非支配株主持分

(注2) 経常損益および当期純損益は、期ずれ除きの数値

本資料取扱上のご注意

本資料に記載されている将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって異なる場合があります。